

平成21年度都市エリア産学官連携促進事業（一般型）  
 審査委員・専門評価員一覧

審査委員：審査委員会を構成し、産学連携・マネジメント面を主に評価。研究開発面は、専門評価員による評価結果を参考に評価。

専門評価員：審査委員会のアドバイザーとして研究開発面を評価。

※一部審査委員は専門評価員を兼務。

審査委員

氏名（五十音順）・職		
秋山 昌之	財団法人長野県テクノ財団	技術顧問
井上 潔	株式会社アーク・イノベーション	代表取締役社長
北嶋 守	財団法人機械振興協会経済研究所	調査研究部 部長代理
近藤 正幸	横浜国立大学大学院	環境情報研究院 教授
齊藤 仁志	独立行政法人科学技術振興機構	産学連携事業本部 地域事業推進部 部長
高橋 真木子	東北大学	研究協力部（特定領域研究担当）・総長室付 特任准教授、プログラムオフィサー
森永 康	日本大学	生物資源科学部 教授

※職名は平成21年3月現在

専門評価員

氏名（五十音順）・職		
秋山 美展	秋田県立大学	生物資源科学部 応用生物科学科 教授
石原 賢司	独立行政法人水産総合研究センター	中央水産研究所 利用加工部機能評価研究室 主任研究員
井上 潔	株式会社アーク・イノベーション	代表取締役社長
内田 逸郎	独立行政法人科学技術振興機構	JSTイノベーションプラザ京都 科学技術コーディネータ
小川 一文	香川大学	工学部 材料創造工学科 教授
奥山 優	財団法人栃木県産業振興センター	総合支援部 産学交流支援課 クラスターマネージャー
押村 光雄	鳥取大学大学院	医学系研究科 機能再生医科学専攻 生体機能医工学講座 遺伝子機能工学部門 教授
嶋田 透	東京大学大学院	農学生命科学研究科 生産・環境生物学専攻 昆虫遺伝研究室 教授
高島 正之	福井大学	産学官連携本部 本部長
津志田 藤二郎	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	食品総合研究所 食品機能研究領域 領域長
富田 和弘	独立行政法人科学技術振興機構	JSTイノベーションプラザ福岡 科学技術コーディネータ
松永 是	東京農工大学	理事・副学長・教授
森永 康	日本大学	生物資源科学部 教授
安田 幸夫	高知工科大学	総合研究所 教授
山岸 徹雄	株式会社信州TLO	参与
山田 正良	京都工芸繊維大学大学院	工芸科学研究科 電子システム工学部門 教授

※職名は平成21年3月現在

平成21年度 都市エリア産学官連携促進事業(一般型)の審査基準

審査項目 (1～4点の4段階評価)		審査の視点
1. 都市エリア 産学官連携促進事業実施に向けた地域における取組の評価	(1)地域構想の明確性・戦略性	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の将来像が明確であり、長期的視野をもった戦略的な地域構想に基づいた事業提案となっているか</li> <li>地域構想における都市エリア事業の位置付け及び意義は明確かつ的確であるか</li> </ul>
	(2)地方公共団体の主体性	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域構想が地方公共団体の指針や重点施策に位置付けられる等、地方公共団体の主体的な取組が十分期待できるか</li> </ul>
	(3)地域構想の実現に向けた関連施策・関連事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域構想を実現するために、地方公共団体、地域の民間団体、地域の大学等により、適切な関連施策や関連事業が十分に実施される見込みがあるか</li> </ul>
	(4)地域社会への波及効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的ニーズ、地域企業のニーズを反映し、都市エリア事業実施による地域社会への波及効果が十分期待できるか</li> </ul>
	(5)地域の自立化促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の自立化を高めるため、地域の産学官連携により、事業終了後も適切な地域の取組が持続的になされることが期待できるか</li> </ul>
2. 都市エリア 産学官連携促進事業の実施計画の評価	(1)達成目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な達成目標であり、定量化され明確に設定されているか</li> </ul>
	(2)事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域構想の実現に向けた適切な研究テーマが選定されるとともに、研究テーマ間の連携は適切か</li> <li>地域が保有する研究開発資源(機関、研究者等)や研究開発ポテンシャルを適切かつ効果的に活用しているか</li> <li>公的研究機関、大学、関係企業の参加等は十分といえるか</li> </ul>
	(3)研究交流等の活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続的な産学官連携基盤の構築に向けた交流会、研究会等の取組、コーディネート活動、マーケティング活動、人材育成等の計画は適切か</li> </ul>
	(4)戦略性	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域構想の実現に向けた戦略(事業化戦略、知的財産戦略等)は妥当か</li> <li>産学官連携による研究開発、研究成果の育成(特許化、事業化等)に係るマネジメントは適切か</li> </ul>
	(5)事業推進体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市エリア事業の推進体制が整備されるとともに事業推進へ向けた責任の所在が明確になっているか</li> <li>科学技術コーディネータ等の人選は適材適所か</li> <li>都市エリア事業の実施にあたり外部委員会の活用、地域内外の有識者の活用等が図られるか</li> <li>地方公共団体の役割や中核機関等の体制(人員配置含む)は妥当か</li> <li>中核機関に産学官による研究開発のマネジメント実績があるか</li> </ul>
3. 研究開発等 (研究テーマ別計画)	(1)達成目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>具体的で適切な達成目標が設定されているか</li> </ul>
	(2)研究開発計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標達成のために解決すべき課題が明確で、課題解決に必要な研究開発計画が適切に設定されているか</li> </ul>
	(3)技術シーズの新規性・優位性	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術シーズに、新規性や技術的優位性はあるか</li> </ul>
	(4)研究成果等の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究成果等の事業化又は社会における研究成果等の活用が期待できるか</li> <li>事業化に向けたロードマップは妥当か</li> </ul>
	(5)波及効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発成果の地域社会や産業への波及効果が期待されるか</li> </ul>
4. 総合評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>総合的に判断して新たな技術シーズ創出を図るために研究開発の推進が図られることが期待されるか</li> </ul>